

平成 23 年 3 月 29 日

組織(企業)内の会計専門家に関するアンケート調査結果(中間報告)について

日本公認会計士協会
組織内会計士対応 PT
担当常務理事 佐伯 剛

1. はじめに

平成 22 年 9 月に設置された組織内会計士対応 PT は、我が国の会計専門家の活動領域の実態把握、及び会計専門家の流動状況の分析を目的に、平成 23 年 2 月 14 日に東京証券取引所及び大阪証券取引所の協力を得て、本会 Web サイト等を通じ「組織(企業)内の会計専門家に関するアンケート調査」を急ぎ実施し、その結果 2,482 件の回答が寄せられた。

今回の実態調査対象は 3 グループを対象としており、一つは(A)会計専門家を育成・採用する上場企業全社と、次に(B)実際に企業等の組織内で勤務している会計専門家(本会未登録会員を含む。)さらに(C)今後企業等で勤務する可能性のある潜在的会計専門家として監査法人等所属の会計士に対し、それぞれ調査を実施することで、“会計専門家の労働市場”の総合的な視点から分析する点に特色がある。

なお、今回のアンケートにおいては、今般議論されている公認会計士試験・資格制度の見直し後の制度が必ずしも前提とされていないことに留意が必要である。

今後、当 PT ではアンケート回答の内容を、(A)グループについては新興市場とそれ以外の上場企業での比較分析や、(B)グループについては上場企業とそれ以外の組織に勤務する者との分析、さらに(C)グループではスタッフからパートナーの職位別でのクロス分析等を実施し、記述回答の分析作業を行い、その結果を「最終報告書」として公表することを予定している。

しかしながら、当アンケート調査に関しては、会員及び調査にご協力いただいた関係諸団体をはじめ社会の関心が強く、当 PT としては、アンケート調査の単純数値集計の結果から概要が示された内容、及び一部関心の高い事項に係るクロス分析で判明した内容を「中間報告」として公表することが有用と判断し、当協会 Web サイトで開示することとした。

なお、今回の「中間報告」の内容は、後日公表する「最終報告」とで若干の相違が生じる可能性があることに留意されたい。

2. アンケートの概要

今回のアンケートの調査は、平成 23 年 2 月 14 日から 3 月 11 日の約 1 ヶ月の期間で、当協会 Web サイトを通じ、一部はファックスでの回答も受付ける方法で実施された。(尚、各質問事項への回答を必須としなかったことから、総回答数と個々の項目での相違が生じているが、全体の趨勢分析には問題が無い判断した。)

アンケート対象とした各 3 グループの回答合計は 2,482 件で、概要は次の通りである。

(A) 上場企業向けグループ----- 586 件

東京証券取引所・大阪証券取引所の協力を得て、上場企業約 3,680 社の財務担当執行役に対して実施し、各企業の財務担当執行役員を対象に、東証 1 部企業 259 社や、JASDAQ 企業 223 社等を含む、上場企業の約 16% に当たる 586 社から回答を得た。

(B) 組織(企業)内の会計士(未登録を含む)グループ----- 308 件

公認会計士・試験合格者等で、本会に会員登録していない者 97 人を含む会計専門家 308 人から回答を得た。(回答数で整合しないが、経歴区分で監査法人からの転職者は 174 人、試験合格後に就職・転職した者は 80 人、組織(企業)内で資格取得した者が 42 名の内訳となる。)

(C) 監査法人等に所属する会計士グループ -----1,588 件

監査法人及び会計事務所に所属する公認会計士等に対して実施し、大手 4 監査法人に所属する公認会計士等から 1,315 人(83%)を含む、合計 1,588 人の回答を得た。

3. アンケート結果の中間総括

本アンケートは質問項目が多岐にわたり、また回答の選択肢の制約もあり、得られた回答が質問項目間で必ずしも整合的とはいえない面があるため、本アンケート調査を構成する(A)~(C)の3つのグループそれぞれの回答結果が総合的に分析・理解される必要があり、一部項目の数値のみに限定して解釈されることは適当でないと考えられる。

また、本アンケートは、企業財務会計士の創設等、現在議論されている公認会計士試験・資格制度の見直し後の制度が前提とされていないことにも留意が必要である。

(A) 上場企業アンケートの結果(アンケートA)

会計専門家を、社内に必要としているか、外部の会計専門家を利用するかは別として、約 8 割の企業で会計専門家の必要性は認識されているとの結果が示された。その内訳を見ると、企業内での会計専門家について必要とする回答が少なかった。一方で資格手当を支給している企業や、会計専門家の外部からの中途採用・試験合格者の採用を計画している企業の数からは、今回のアンケート回答が上場企業の 16% を占めることから逆算すれば、潜在的な社内の会計専門家への需要はあり、我が国での“会計

専門家の労働市場”を形成させる土壌が存在すると思われる。

また、上場企業の認識と、実際の企業内会計専門家や、監査法人勤務者の意識との間にズレ(年俸、満足度、希望配属部署等)が生じている事も示されている。

しかし、これら相互の認識のズレは“会計専門家の労働市場”が成熟される過程で解消していくことが可能であり、また、そのことで我が国の会計専門家の活動領域を大幅に広がる余地が十分にあると思われる。

(B)組織(企業)内の会計士のアンケートの結果(アンケートB)

組織(企業)内会計士の業務に対し満足している割合が多く、ワークライフバランスが取れているとの意識も高く、他の専門的・技術的職業従事者に比して転職を考えていない者の割合が高いことが回答数値で裏付けられた。ただ、(A)上場企業アンケート結果と同様に、組織での会計専門家の専門性に対する評価といった理解が困難であるため、昇格・昇給への考慮があるわけではなく、資格取得及び維持に関する支援が無い等、公認会計士であるからといって特別な扱いがなされているわけではない実態が明らかになっている。

今後、「企業財務会計士」という資格制度の法制化を契機に、会計専門家としての活動領域が、企業はもとより、行政・自治体など幅広い組織に広がるよう、当協会として周知活動と組織(企業)内会計士のネットワーク化を進める必要がある。

(C)監査法人等に所属する会計士のアンケートの結果(アンケートC)

(A)上場企業アンケート結果で示された採用条件に見合った実務経験3～5年のスタッフ・シニア層の転職意識は高く、年齢・年俸面で需給バランスを図るに足る絶対数が存在することが判った。

近時、監査法人では、一般企業が求める経験を積んだ公認会計士を輩出する役割を担う一方で、質的にも人間的にも適切なポジションとそれに見合った職務分担、そして職務内容に応じた報酬体系を整えることによる健全な法人経営を目指すことが求められていることから、自ずとピラミッド型の人員構成を目指すこととなる。さらに、IFRS導入に向けた企業内での会計専門家の需要はこの数年で大幅に増加すると見込まれることから、今後、“会計専門家の労働市場”へ実務経験を有する優秀な人材供給が拡大すると思われる。

また、実務経験豊富な監査法人勤務者の転職希望業務は多様で、Aグループのアンケート結果で会計専門家の配属先としては、経理業務以外にも、企画・IR、資金・財務管理、内部監査等と幅広いことや、一般企業以外の行政・自治体・コンサルティング会社等での活躍を希望していることが示されたことから、欧米先進国と同様に我が国でも会計専門家の活動領域が広がるものと思われる。

4. アンケート結果の中間分析内容

アンケートの中間取りまとめとして、(A)上場企業、(B)組織(企業)内会計士、(C)監査法人等所属会計士の分析を行った主な結果は以下のとおりである。

(A)上場企業アンケートの結果について

上場企業の会計専門家の採用状況

公認会計士の数、試験合格者の数(質問 A.1-3-1、1-3-2)

企業における公認会計士の現在の採用数は、586社の回答の中で「採用していない」が圧倒的多数の504社(86%)であった。次に、公認会計士試験合格者においては583社の回答の中で、529社(91%)の企業が採用していないと回答しており、企業内会計士である公認会計士と試験合格者を採用している会社の数は少なく、企業における認知度が十分でないと言える。

企業内の会計専門家へのニーズ

企業での社内会計専門家の必要性(質問 A.2-1)

企業での会計専門家の必要性について582社の回答があり、その内訳は「必要に応じて外部の会計専門家を利用するので社内では不要」が最も多く348社(60%)、「社内には会計専門家は必要」が135社(23%)、「会計専門家の必要性は特に感じていない」が53社(9%)で、「社内での人材の育成で十分であるため会計専門家は不要」の17社(3%)である。

いわゆる企業内で会計実務を行っている会計実務家や、企業外の会計専門家を利用するものを含めると、500社(86%)の企業で会計専門家が必要としている。

一方で、418社(72%)の上場企業が社内での会計士の必要性を感じていない集計結果となった。

しかし、135社(23%)の企業が「社内には会計専門家は必要」と回答しており、今回のアンケート回答が全上場企業全体の16%であることから逆算すると、上場企業で4分の1に近い企業の約900社で社内の会計専門家に対するニーズあると言える。

また、当質問に対する回答結果は上記のとおりであるが、社内には会計士が居ればベターであるが、必要とまでは言えないとする会社もあり、下記やの結果も併せ見れば、社内での会計専門家が必要か不要かという二者択一的な質問に加えて、「社内には会計専門家が居るほうが好ましい」という質問があれば回答結果は大きくことなるとであろうと推測される。

“公認会計士・試験合格者”の採用計画(質問 A.3-6、4-8)

実務経験のある公認会計士を中途採用する可能性に関する質問に対し232社の回答があり、「想定される採用人数」の合計は290人となった。次に、“公認会計士・試験合格者”の採用については194社の回答があり、「想定される採用人数」は合計で292人となった。

これを、上記の社内の会計専門家を“不要”(必要と回答した以外)とする企業でクロス分析し集計し直すと294人(中途採用86人・合格者208人)となり、“必要”とする企業の226人(中途採用142人・合格者84人)を逆転する。

必要とする分野(質問 A.2-2)

重複回答で433社の内、「IFRS導入」が381社、「個別決算・開示業務」が252社、「海外を含む連結決算等の業務」が190社と限定された分野に集中していることが明らかになった。

しかし、アンケートB(組織内会計士向け)質問1-14や、アンケートC(監査法人等に勤務する会計士他)質問3-4の希望する分野と比較分析すると、「資金・財務管理」、「企画・IR」、「内部監査」の回答で企業側の分野が狭く、企業内会計士の活躍分野の範囲で、認識が一致していない。

企業内での会計専門家の育成・採用方針(質問 A.2-3)

複数回答で549社の回答があり、「会計専門家の育成は特段意識していない」と回答した企業が314社である。一方で、育成又は外部採用について「社内で育成する」が128社、「公認会計士を中途採用する」が91社、「試験合格者を採用する」が65社との回答もあり、これらを集計すると284社で、企業内会計士の育成・採用に向けた対応を行っていることが判る。

この回答結果から企業での会計専門家育成・採用の意識がまだまだ低いものの、約半数近い上場企業が社内の会計専門家の育成・採用を意識している。

企業内の会計専門家の人事方針

上記の育成・採用方針について、さらに次の(ア)“実務経験のある公認会計士”の中途採用、(イ)“公認会計士試験合格者”の採用、(ウ)“一般の新卒採用者”からの育成の3区分につて質問した主な結果は次のとおりである。

(ア) 上場企業における、実務経験ある公認会計士への採用ニーズ

実務経験年数と採用時年齢の目安(質問 A.3-3、3-4)

複数回答で実務経験の希望年数を質問したところ、「3年以上」が193社と最も多く、次に「5年以上」が114社、続いて「3年未満」が68社となっており、これは大手監査法人の職位で言うとスタッフやシニアに相当する。

次に採用時の年齢については、「35歳以下」が173社、「40歳以下」が104社で、次いで「30歳以下」が92社とほぼ同数となり、年齢的にはマネージャークラスも対象範囲となる。

年俸の目安(質問 A.3-5)

複数回答で採用時の年俸の目安を質問し332社の回答があり、「750万円以下」が170社と最も多く、次いで「500万円以下」が125社、「1,000万円以下」が75社となった。

これらは大手監査法人の職位でスタッフ、シニア、マネージャーの年俵に相当するが、今後の需給バランスで調整が可能な範囲と思われる。

上場企業が採用する場合の懸念事項（質問 A.3-7）

複数回答で 370 社の回答があり、懸念事項の高いものとして「年俵で折り合わない可能性が高い」と回答した企業が 256 社で、次いで「転職の可能性が高い」が 164 社であった。

一方で、「年俵」についてはアンケート C 質問 2-1 等の結果からは、今後多くの公認会計士が上場企業へ転職する可能性があり“会計専門家の労働市場”が形成される過程で調整されると考えられる。

さらに、「転職」についてはアンケート B 質問 6-4 の結果からは「監査法人から転職した会計士の満足度」が 76%と高いことが示され、質問 2-1「転職活動中又は転職活動開始予定」が 11%であり、比較するものとして、本質問と同条件の数値ではないが、実際の離職率を示すデータとして厚生労働省「平成 21 年度雇用動向調査結果」の全体の離職率 16%や専門的・技術的職業従事者の離職率 13%と比較すると、他の産業と比して高いわけではないことが示されている。

(イ) “公認会計士試験合格者”への採用ニーズ

試験合格者への採用ニーズ(質問 A.4-1、4-2、4-3、4-9)

毎年 11 月に発表される公認会計士試験合格者の採用に関して、質問 4-1「翌年 4 月入社の内定」若しくは質問 4-2「翌々年 4 月入社の内定を出す可能性」では、それぞれ 64%、69%の企業が可能性はないと回答している。

次に、質問 4-3「試験合格者を他の新卒採用と別枠で採用する可能性」については、「他の新卒と特段区別しない」とする回答が 53%である一方で、「試験合格者の専門性を踏まえて別枠で採用する可能性がある」とした企業も 36%存在する。

一方で、採用時の試験合格者への配慮に関する質問 4-9 では、「試験合格者が公認会計士になるための実務経験を積むことができる部署に配属する」とした企業が 75%と「一般の新卒採用と同様に扱う」とする企業の 25%と比して、高い比率となっており、上場企業の中で試験合格者に対する理解が進んでいることが伺える。

試験合格者を採用する場合の懸念事項(質問 A.4-7、4-12)

試験合格者を採用する場合の懸念事項について、複数回答の質問 4-12 で「転職の可能性が高い」を挙げる企業が 188 社と最も多く、次に「年俵が折り合わない可能性が高い」が 171 社、「試験合格者の専門性の評価が困難」とする企業が 139 社であった。

上記については、先のと同様、アンケート B の結果から「転職」の可能性は低いと思われる。次に「年俵」については、質問 4-7(複数回答)では「500 万円以下」125 社(40%)、「400 万円以下」103 社(33%)と回答が多いことから、近時の試験合格者の大量の未就職者を背景としたリクルート相場から企業の求人と合格者の求職の需給バランスがとられていくことが十分に可能な範囲と推測される。

さらに「専門性」評価の困難性については、今後、公認会計士に加え、企業財務会

計士の国家資格保有者が定着すれば徐々に解消されると思われる。

試験合格者の採用方針と育成環境(質問 A.4-3、4-9)

合格者をリクルートと関連させた質問 4-3 について 370 社の回答があり、「他の新卒と区分しない」が 195 社(53%)と多いものの、「試験合格者の専門性を踏まえて別枠で採用する可能性がある」とする企業が 134 社(36%)存在する。また、合格者への配慮に関する質問 4-9 に対し 337 社の回答があり、「試験合格者が公認会計士になるための実務経験を積める部署に配属する」とする企業が 252 社(75%)と理解を示す企業が多く存在しており、ここでも上場企業で試験合格者への理解が少しずつ進んでいる表れと思われる。

(ウ) “一般の新卒採用者” から会計専門家を育成する方針

会計専門家の育成環境(質問 A.5-1、5-3)

会計専門家の資格取得に向けた支援環境に関する質問 5-1 に 492 社の回答があり、「特に支援する仕組みやプログラムが無い」とする企業が 459 社(93%)であり、次に、資格取得者へのインセンティブに関する質問 5-3 に対しては 452 社の回答があり、「別段の対応はしない」が 319 社(71%)となった。

これらの回答結果を見る限り、上場企業の社内で会計専門家を育成する環境は未だ整っていない状況にある。

会計専門家の処遇(質問 A.5-2)

一般の新卒から会計専門家を育成する人事方針に関する質問 5-2 に対して 415 社の回答があり、「ゼネラリストとして育成する」企業が 215 社(52%)で、「スペシャリストとして育成する」企業が 200 社(48%)とほぼ均衡している。

なお、クロス分析ではスペシャリストの志向は新興市場企業が回答する割合が多い傾向が見られる。

(B) 組織(企業)内会計士等アンケートの結果について

組織(企業)内会計士等の意識

業務内容に対する満足度(質問 B.1-11、1-12、1-13)

組織(企業)内会計士としての業務内容にやりがいを感じているかの質問 1-11 について 304 人の回答があり、「やりがいを感じている」との回答が 241 人(79%)と「やりがいを感じていない」者よりも多く、報酬に関する質問 1-12 では 306 人の回答があり「満足している」が 101 人(33%)と、「どちらとも言えない」137 人(45%)よりやや少ないものの、ワークライフバランスについての質問 1-13 では 304 人中 189 人(62%)が「バランスがとれている」と回答している。

これらから、組織内での待遇又は処遇は必ずしも良好とは言えないものの、勤務する会計士の満足度は概して高い数値を示す結果となった。

転職の意識(質問 B.2-1)

組織(企業)内会計士に転職意識を質問したところ 304 人の回答があり、「今は考えていない」が 163 人(54%)となる。「転職活動中又は転職活動開始予定」の回答が 33 人(11%)であり、厚生労働省「平成 21 年度雇用動向調査結果」の全体の離職率 16%や専門的・技術的職業従事者の離職率 13%と比較すると転職の可能性が低いと思われる。

資格取得の組織内での昇給・昇格、資格取得支援(質問 B.3-1、3-4)

組織(企業)内で資格取得が昇給・昇格に有利かとの質問 3-1 に 306 人の回答があり、「関係ない」とするものが 227 人(74%)で、次に、組織(企業)内で資格取得に向けた支援プログラムが有るかの質問 3-4 について 304 人の回答があり、229 人(75%)が「無い」との結果となった。これらは、アンケート A(上場企業向けアンケート)質問 2-1 で組織内に会計専門家を必要とした企業が少ないことと整合する。

監査法人から転職した組織内会計士の意識

転職時の実務経験年数と年齢(質問 B.6-2、6-3)

転職時の実務経験年数に関する質問 6-2 に 188 人の回答があり、最も多かったのが「10 年以下」が 66 人(35%)、「5 年以下」が 54 人(29%)となった。これは、大手監査法人でマネージャー以下の実務経験に相当することになり、転籍時の年齢に関する質問 6-3 の回答での「30 歳以下」が 70 人(37%)、「35 歳以下」が 67 人(35%)とほぼ符合する。

転職後の満足度(質問 B.6-4)

187 人の回答があり、「良かった」が 142 人(76%)と、「良くなかった」の 7 人(4%)を上回っており、アンケート A(上場企業向け)質問 3-7 の「転職の可能性が高い」や「年俵で折り合わない可能性が高い」といった認識と、実際に転職した会計士の認識で差異が存在すると思われる。

(C) 監査法人等に所属する会計士のアンケート結果について

転職への意識・背景

報酬の満足度・転職への意識(質問 C.1-7、1-9)

監査法人・公認会計士事務所に所属する公認会計士等に報酬の満足度の質問 1-7 には 1,572 人の回答が寄せられた。「満足している」との回答が全体で 674 人(43%)と割合が高いが、「満足している」内容を職位別に分析すると、スタッフでは 536 人中 207 人(39%)で満足の割合が全体の割合に比して低く、シニアは 372 人中 147 人(40%)、マネージャーは 349 人中 165 人(47%)、パートナーは 292 人中 147 人(50%)と、職位が上がるほど報酬満足度の割合が高くなり、スタッフやシニアの満足度が低いことが示された。

次に、転職への意識についての質問 1-9 では 1,584 人の回答があり、全体では「転職を今は考えていない」と回答が 933 人(59%)となるが、「転職活動中又は転職活動開始予定」から「1～6年後以降に検討予定」の合計で 597 人(38%)となり、職位別に分析すると、スタッフは 539 人中 278 人(52%)、シニアは 375 人中 184 人(49%)、マネージャーは 353 人中 84 人(24%)、パートナーは 292 人中 42 人(14%)と、職位が下位になるほど転職意識が高い結果となった。

上記の結果から、監査法人や公認会計士事務所のスタッフ・シニアの組織に対する満足度は相対的に低く、転職への意識が相対的に高いと思われる。

転職への動機・背景(質問 C.2-1-1、2-1-2)

質問 2-1-1 で、転職を意識する動機を“前向き”な要因で質問した結果、複数回答で 2,893 件の回答があり、全体で「今後のキャリアアップ」が 818 件と最も高く、次いで「収入増加」が 596 件となり、この順位は全ての職位で同じ傾向を示した。

次に質問 2-1-2 で、いわゆる“後向き”な動機では 3,492 件の回答があり、全体で「監査業界の将来への不安」が 731 件、次いで、仕事内容が「形式的側面を優先される」が 612 件、続いて事務所の「昇格ポジションの不足」が 565 件の順となった。

近時の会計不正事件の訴訟傾向や、監査のマニュアル化や e-Audit 化、さらに大量合格者の採用が背景にあると思われる。一方で、の回答と合わせてみると、職位が下位であるほど、自らの可能性を広げる意味での転職を意識しているものと想定される。

転職への目安・不安

転職先組織(企業)の希望職種・業務(質問 C.3-1、3-4)

希望する転職先について質問 3-1 では複数回答で 1,372 人から 3,453 件が寄せられ、「上場企業」が 762 件で回答者の半数を超え、次いで「非上場・IPO 準備会社等」が 463 件、「コンサルティング会社」が 562 件、「独立開業(自らの公認会計士事務所)」が 401 件と全体的に幅広い転職先が挙げられた。会計士業界以外への転職先を目指す傾向がみられる一方で、公認会計士の事務所として独立したいとする意識も根強くあると推測される。なお、本項目に対する回答で、その他と回答した場合を除き、一番少なかったのは、「独立開業(自らの税理士事務所)」196 件であった。

次に、質問 3-4 での企業を想定した希望業務では複数回答で 1,313 人から 4,151 件の回答があり、「個別決算・開示業務」が 661 件、「IFRS 導入」が 553 件、「海外を含む連結決算・開示業務」が 504 件、「資金・財務管理」が 495 件、「企画・IR」が 486 件となった。監査法人での多くの実務経験を転職先で活用したいとする意向が読み取れる。

希望の年俸(質問 C.3-6)

転職先での希望年俸を質問し 1,370 人から回答があり、各職位別でスタッフの全回答者 491 人の内訳は、「1,000 万円以下」が 171 人、「750 万円以下」が 125 人となる。

次いで、シニアは 343 人で「1,000 万円以下」が 137 人、「1,500 万円以下」が 107 人の順となっている。

先ほどの「転職への動機・背景等」から見て“会計専門家の労働市場”が形成されれば年俸は需給バランスで調整され得る範囲内での年俸額であると思われる。

転職への不安(質問 C.3-9)

転職への不安を複数回答で質問し 1,346 件の回答があり、高い順で「年俸が下がる可能性」が 742 件、「自己の経験・実績を発揮できる可能性」が 649 件、「転職先企業のカルチャーへの適応」が 584 件、「中途採用の受入れ体制・理解」が 564 件と続いた。これらの不安は“会計専門家の労働市場”が整備・運用される過程で減少・解消されると思われる。

5. むすび

我が国の“資本市場”での企業の財務情報開示の適正化を確保し、市場の公正性・透明性を高めていくために、経済インフラとして財務諸表作成能力の更なる充実を図る必要がある。そのためにも、会計専門家をより積極的に活用することが、急速に国際化・高度化している我が国企業が会計実務に的確に対応し、ビジネスや会計等におけるグローバル化の環境の下での成長力と国際競争力を強化することに繋がると考えられる。

よって、企業内での会計専門家の育成・採用に係る“会計専門家の労働市場”の構築・整備が強く望まれ、企業側の公認会計士等の会計専門家に対する正しい理解を促進し、企業の会計専門家の育成・採用への意欲をさらに高める必要がある。

今回のアンケートにおいて、上場企業側の社内に会計の専門家を置くことのニーズは、現時点では4分の1程度（全上場企業ベースでは約900社と推定）であるとの結果が得られた一方、回答のあった企業において600人に近い数の会計専門家の採用の可能性があるとの結果も得られている。今後、会計実務の知識や経験を持つ公認会計士等が企業内で活躍するためには、企業側の会計専門家に対する認識を高め、企業と公認会計士業界双方にとって適正な活用がなされるよう“会計専門家の労働市場”が我が国に定着することが求められている。

今回のアンケート結果を有効に活かし、我が国の上場企業の実態を直視し、行政及び経済界がより積極的な対応を実施し、本会においても“会計専門家の労働市場”へ優秀な人材が供給するための具体的施策を早急に変更していく必要がある。

以上

(A) 上場企業向けグループ _____ 有効回答数：586件

1. 貴社の状況についてお答えください。

1-1. 上場市場（複数回答可）

【注】重複上場している場合は該当取引所を全て回答してください。

選 択 肢	回答 (件)	%
東証1部	259	44.20%
東証2部	65	11.09%
大証1部	87	14.85%
大証2部	18	3.07%
その他地方市場	38	6.48%
東証マザーズ	19	3.24%
JASDAQ	223	38.05%
合 計	709	120.98%
回答社数	586	

※%は回答社数に対する割合

1-2. 業種

【注】証券コード協議会の業種別分類項目（大分類）で区分しています。

選 択 肢	回答 (件)	%
水産・農林業	4	0.68%
鉱業	1	0.17%
建設業	34	5.81%
製造業	266	45.47%
電気・ガス業	10	1.71%
運輸・情報通信業	56	9.57%
商業	96	16.41%
金融・保険業	28	4.79%
不動産業	13	2.22%
サービス業	77	13.16%
合 計	585	99.99%

1-3. 現在の貴社の日本の公認会計士等の採用数について

【注】監査法人・会計事務所等からの出向者は含めずに記載してください。

1-3-1. 公認会計士の数

【注】公認会計士の数には、公認会計士登録を行っている者、公認会計士の登録を行っていない者を含めて記載してください。

選 択 肢	回 答 (件)	%
無し	504	86.01%
1名	60	10.24%
2名	11	1.88%
3名～5名	6	1.02%
6名～9名	4	0.68%
10名以上	1	0.17%
合 計	586	

1-3-2. 公認会計士試験合格者の数

【注】公認会計士試験合格者の数には、会計士補、試験合格者を含めてください。

選 択 肢	回 答 (件)	%
無し	529	90.74%
1名	39	6.69%
2名	10	1.72%
3名	3	0.51%
4名以上	2	0.34%
合 計	583	

1-4. 現在の企業内の他国（米国等）の会計士試験合格者等の数

【注】公認会計士資格登録の有無が不明な場合には、「1-4-2 試験合格者」に含めて記載してください。

1-4-1. 他国（米国等）の会計士資格登録者の数

質問番号	1-4-1-1		1-4-1-2		1-4-1-3		1-4-1-4	
	国内勤務				海外勤務			
	日本人		外国人		日本人		外国人	
無し	544	96.28%	560	99.82%	550	99.28%	544	98.19%
1名	12	2.12%	1	0.18%	4	0.72%	2	0.36%
2名	4	0.71%	0	0.00%	0	0.00%	4	0.72%
3名	1	0.18%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.18%
4名以上	4	0.71%	0	0.00%	0	0.00%	3	0.54%
合 計	565		561		554		554	

1-4-2. 他国（米国等）の会計士試験合格者の数

質問番号	1-4-2-1		1-4-2-2		1-4-2-3		1-4-2-4	
	国内勤務				海外勤務			
	日本人		外国人		日本人		外国人	
無し	529	92.81%	562	100.00%	548	97.86%	545	98.91%
1名	24	4.21%	0	0.00%	8	1.43%	3	0.54%
2名	8	1.40%	0	0.00%	1	0.18%	2	0.36%
3名	1	0.18%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
4名以上	8	1.40%	0	0.00%	3	0.54%	1	0.18%
合 計	570		562		560		551	

1-4-3. 貴社では、何故他国（米国等）の会計士及び試験合格者を採用しておられるのでしょうか（複数回答可）

選 択 肢	回 答 (件)	%
特に意識して他国の会計士資格保有者を採用しているわけではない	52	47.71%
社内の人材が、他国の会計士資格に合格した	21	19.27%
他国の会計士資格保有者は英語に堪能な人が多いから	4	3.67%
社内の他の業務（会計監査関連業務以外）にも異動しやすいため	0	0.00%
比較的、年俵を高くせずに採用できるため	0	0.00%
海外で上場しているから	0	0.00%
海外子会社があるから	14	12.84%
日本の公認会計士/試験合格者が採用できなかった	1	0.92%
その他	42	38.53%
合 計	134	122.94%
回答社数	109	

※%は回答社数に対する割合

2. 企業内の会計専門家へのニーズ

【注】「会計専門家」とは日本の公認会計士・公認会計士試験合格者等を想定しています。

2-1. 企業での会計専門家の必要性

選 択 肢	回 答 (件)	%
社内に会計専門家は必要である	135	23.20%
必要に応じて外部の会計専門家を利用するので社内では不要	348	59.79%
社内の人材の育成で十分であるため会計専門家は不要	17	2.92%
会計専門家の必要性は特に感じていない	53	9.11%
その他	29	4.98%
合 計	582	

2-2. 必要とする分野（複数回答可）

選 択 肢	回 答 (件)	%
IFRS 導入	381	87.99%
内部統制の構築等	146	33.72%
個別決算・開示業務	252	58.20%
海外を含む連結決算等の業務	190	43.88%
税務業務	151	34.87%
資金・財務管理	30	6.93%
情報システム（IT）の構築等	25	5.77%
企画・IR	18	4.16%
内部監査	38	8.78%
監査役	22	5.08%
その他	12	2.77%
合 計	1265	292.15%
回答社数	433	

※%は回答社数に対する割合

2-3. 企業内での会計専門家の育成・採用方針（複数回答可）

選 択 肢	回 答 (件)	%
一般の新卒採用者の中から選抜し、社内では会計専門家を育成する	128	23.32%
公認会計士試験合格者を新規又は中途で採用する	65	11.84%
実務経験のある公認会計士を中途採用する	91	16.58%
会計専門家の育成は特段意識していない	314	57.19%
その他	21	3.83%
合 計	619	112.76%
回答社数	549	

※%は回答社数に対する割合

2-4. 会計専門家を外部から採用する予定

選 択 肢	回 答 (件)	%
既に採用を行っている	51	9.03%
現在検討中である	49	8.67%
現在は考えていない	434	76.81%
1～2年後に検討予定	13	2.30%
3～5年後に検討予定	6	1.06%
6年後以降に検討予定	2	0.35%
その他	10	1.77%
合 計	565	

2-5. 企業内に公認会計士等の会計専門家がいた場合、当該会計専門家の資格の名刺等への記載について

選 択 肢	回 答 (件)	%
名刺等に記載している	62	39.24%
名刺等に記載していない	96	60.76%
合 計	158	

3. 実務経験のある公認会計士を中途採用する場合の目安

3-1. 主な配属予定先（複数回答可）

選 択 肢	回 答 (件)	%
経理	324	85.49%
資金・財務	77	20.32%
企画	47	12.40%
内部監査	50	13.19%
IFRS、内部統制構築などの対応プロジェクトチーム	199	52.51%
その他	27	7.12%
合 計	724	191.03%
回答社数	379	

※%は回答社数に対する割合

3-2. 主な配属予定地（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
東京（首都圏）	210	56.91%
関西	86	23.31%
東海	46	12.47%
九州	7	1.90%
米国	10	2.71%
欧州	15	4.07%
アジア	15	4.07%
その他	46	12.47%
合 計	435	117.91%
回答社数	369	

※%は回答社数に対する割合

3-3. 実務経験（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
3年未満	68	19.83%
3年以上	193	56.27%
5年以上	114	33.24%
10年以上	23	6.71%
合 計	398	116.05%
回答社数	343	

※%は回答社数に対する割合

3-4. 採用時年齢（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
30歳以下	92	26.51%
35歳以下	173	49.86%
40歳以下	104	29.97%
50歳以下	27	6.72%
60歳以下	6	1.49%
合 計	402	114.55%
回答社数	347	

※%は回答社数に対する割合

3-5. 採用時年俸（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
500万円以下	125	37.65%
750万円以下	170	51.20%
1000万円以下	75	22.59%
1500万円以下	16	4.82%
2000万円以下	0	0.00%
2500万円以下	0	0.00%
2500万円超	0	0.00%
合 計	386	116.26%
回答社数	332	

※%は回答社数に対する割合

3-6. 想定される採用人数

回答合計	232 社	290 人
------	-------	-------

3-7. 採用する場合の懸念事項（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
公認会計士の転職市場の規模、質が分からない	108	29.19%
有効な求人方法がわからない	36	9.73%
年俸で折り合わない可能性が高い	256	69.19%
プロフェッショナルを使いこなす仕組みがない	84	22.70%
転職の可能性が高い	164	44.32%
専門性の評価が困難	106	28.65%
その他	32	8.65%
合 計	786	212.43%
回答社数	370	

※%は回答社数に対する割合

4. 公認会計士試験合格者を採用する場合の目安

4-1. 試験の合格発表後（11月中旬）に、翌年4月入社の内定を出す可能性

4-2. 試験の合格発表後（11月中旬）に、翌々年4月入社の内定を出す可能性

質問番号 選 択 肢	4-1		4-2	
	翌年4月		翌々年4月	
ある	99	26.33%	81	22.07%
ない	241	64.10%	255	69.48%
その他	36	9.57%	31	8.45%
合 計	376		367	

4-3. 公認会計士試験合格者を他の新卒採用と別枠で採用する可能性

選 択 肢	回答（件）	%
公認会計士試験合格者の専門性を踏まえて別枠で採用する可能性がある	134	36.22%
他の新卒と特段区別しない	195	52.70%
その他	41	11.08%
合 計	370	

4-4. 既卒者でも新卒扱いで採用活動を行うことを発表する企業が出ていますが、受験に専念していた試験合格者を新卒者と看做して採用活動を行う可能性はありますか

選 択 肢	回答（件）	%
既卒者は新卒とは看做さない	180	52.48%
1年まで	38	11.08%
2～3年まで	119	34.69%
4年以上	6	1.75%
合 計	343	

4-5. 採用対象者の性別

選 択 肢	回答（件）	%
男性	61	17.38%
女性	0	0.00%
いずれも可	290	82.62%
合 計	351	

4-6. 年齢(複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
25歳以下	138	41.57%
30歳以下	138	41.57%
35歳以下	67	20.18%
36歳以上	14	4.22%
合 計	357	107.54%
回答社数	332	

※%は回答社数に対する割合

4-7. 年俸(複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
300万円以下	44	13.97%
350万円以下	82	26.03%
400万円以下	103	32.70%
500万円以下	125	39.68%
500万円超	21	6.67%
合 計	375	119.05%
回答社数	315	

※%は回答社数に対する割合

4-8. 想定される採用人数

回答合計	194 社	292 人
------	-------	-------

4-9. 採用時の試験合格者への配慮

【注】公認会計士試験合格者は、試験合格だけでは公認会計士の資格を得ることはできません。資格を得るためには、一定の実務経験と実務補習所での補習、修了考査の合格が必要となります。

選 択 肢	回答 (件)	%
試験合格者が公認会計士になるための実務経験を積むことができる部署（例えば、経理、財務）に配属する	252	74.78%
試験合格者でも他の一般の新卒採用と同様に扱う（特に配慮しない）	85	25.22%
合 計	337	

4-10. 配属予定先(複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
経理	316	93.49%
資金・財務	112	33.14%
企画	50	14.79%
内部監査	48	14.20%
その他	29	8.58%
合 計	555	164.20%
回答社数	338	

※%は回答社数に対する割合

4-11. 主な配属予定地（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
東京（首都圏）	192	55.98%
関西	88	25.66%
東海	47	13.70%
九州	12	3.50%
米国	3	0.87%
欧州	2	0.58%
アジア	8	2.33%
その他	43	12.54%
合 計	395	115.16%
回答社数	343	

※%は回答社数に対する割合

4-12. 採用する場合の懸念事項（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
試験合格者の専門性の評価が困難	139	40.64%
採用条件（給料・配属等）の企業内での調整がつかない可能性がある	110	32.16%
年俸で折り合わない可能性が高い	171	50.00%
一般の新卒とは異なり採用後に配属等で特別扱いを主張する可能性がある	17	4.97%
有効な求人方法がわからない	26	7.60%
会計専門家を育成していく仕組みがない	96	28.07%
転職の可能性が高い	188	54.97%
実務補習所への通学等の業務への制約	72	21.05%
合格発表（11月中旬）が、一般の大学卒業者のリクルート時期と不整合	29	8.48%
その他	17	4.97%
合 計	865	252.91%
回答社数	342	

※%は回答社数に対する割合

5. 一般の新卒採用者の中から社内で会計専門家を育成する場合の環境

5-1. 資格取得に向けた支援

選 択 肢	回答（件）	%
特に支援の仕組みやプログラムは無い	459	93.29%
支援の仕組みやプログラムがある	33	6.71%
合 計	492	

5-2. 処遇

選 択 肢	回答（件）	%
スペシャリストとして会計分野に限定して配属する	200	48.19%
ゼネラリストとして会計以外の部署にも配属する	215	51.81%
合 計	415	

5-3. 資格取得者へのインセンティブ

選 択 肢	回答 (件)	%
資格手当等に対応する	113	25.00%
別段の対応はしない (能力に応じて評価)	319	70.58%
その他	20	4.42%
合 計	452	

6. その他

6-1. 日本公認会計士協会キャリアナビ(<http://career.jicpa.or.jp>)の認知度

選 択 肢	回答 (件)	%
利用したことがある	15	2.78%
知っている	119	22.04%
知らない	406	75.19%
合 計	540	

以 上

(B) 組織（企業）内の会計士等(未登録者を含む)グループ — 有効回答数：308件

【注】組織(企業)内会計士等とは、公認会計士・公認会計士試験合格者等を想定しています。

1. 回答者ご自身についてお答えください。

1-1. 勤務所在地

選 択 肢	回答 (件)	%
東京（首都圏）	217	71.15%
関西	64	20.98%
東海	10	3.28%
その他	14	4.59%
合 計	305	

1-2. 資格登録の有無

選 択 肢	回答 (件)	%
登録している（公認会計士）	197	64.59%
登録している（会計士補）	11	3.61%
登録していない（公認会計士となる資格を有する）	9	2.95%
登録していない（会計士補となる資格を有する）	0	0.00%
登録していない（試験合格者）	88	28.85%
合 計	305	

1-3. 在籍する組織（企業）の種類・規模等（複数回答可）

【注】重複上場している場合は該当取引所を全て回答してください。

選 択 肢	回答 (件)	%
東証1部	136	44.88%
東証2部	5	1.65%
大証1部	34	11.22%
大証2部	2	0.66%
その他地方市場	13	4.29%
東証マザーズ	7	2.31%
JASDAC	13	4.29%
非上場企業	81	26.73%
コンサルティング会社	37	12.21%
官公庁(行政・自治体等)	5	1.65%
学校	2	0.66%
その他	30	9.90%
合 計	365	120.45%
回答者数	303	

※%は回答者数に対する割合

1-4. 在籍する企業の業種等

【注】証券コード協議会の業種別分類項目（大分類）をベースに、適宜追加。

選 択 肢	回答 (件)	%
水産・農林業	2	0.65%
鉱業	5	1.63%
建設業	4	1.31%
製造業	73	23.86%
電気・ガス業	7	2.29%
運輸・情報通信業	27	8.82%
商業	25	8.17%
金融・保険業	53	17.32%
不動産業	6	1.96%
サービス業	77	25.16%
その他	27	8.82%
合 計	306	

1-5. 経歴

選 択 肢	回答 (件)	%
組織（企業）内で資格を取得	42	13.86%
監査法人等から転職	174	57.43%
試験合格後に就職・転職	80	26.40%
その他	7	2.31%
合 計	303	

1-6. 経験した配属部署(複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
経理	193	63.91%
資金・財務	77	25.50%
企画	58	19.21%
内部監査	42	13.91%
その他	100	33.11%
合 計	470	155.64%
回答者数	302	

※%は回答者数に対する割合

1-7. 現在の職位

【注】有期雇用の場合には「有期雇用」欄にもチェックを入れてください。

選 択 肢	回答 (件)	%
スタッフ	156	49.68%
管理職	98	31.21%
役員	35	11.15%
その他	13	4.14%
有期雇用	12	3.82%
合 計	314	

1-8. 現在の年齢

選 択 肢	回答 (件)	%
25歳以下	13	4.26%
30歳以下	58	19.02%
35歳以下	64	20.98%
40歳以下	74	24.26%
50歳以下	71	23.28%
60歳以下	15	4.92%
61歳以上	10	3.28%
合 計	305	

1-9. 性別

選 択 肢	回答 (件)	%
男性	256	86.78%
女性	39	13.22%
合 計	295	

1-10. 現在の年俵

選 択 肢	回答 (件)	%
300万円以下	10	3.33%
350万円以下	16	5.33%
400万円以下	16	5.33%
500万円以下	27	9.00%
750万円以下	54	18.00%
1000万円以下	62	20.67%
1500万円以下	77	25.67%
2000万円以下	16	5.33%
2500万円以下	10	3.33%
3000万円以下	3	1.00%
3000万円超	9	3.00%
合 計	300	

1-11. 満足度

選 択 肢	回答 (件)	%
組織（企業）内会計士としての業務内容にやりがいを感じている	241	79.28%
組織（企業）内会計士としての業務内容にやりがいを感じない	63	20.72%
合 計	304	

1-12. 報酬

選 択 肢	回答 (件)	%
満足している	101	33.01%
どちらとも言えない	137	44.77%
不満である	68	22.22%
合 計	306	

1-13. 仕事と生活の時間(ワークライフバランス)

選 択 肢	回答 (件)	%
バランスが取れている	189	62.17%
どちらとも言えない	61	20.07%
バランスが取れていない	54	17.76%
合 計	304	

1-14. 希望する組織（企業）内業務（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
IFRS 導入	153	51.69%
内部統制の構築等	69	23.31%
個別決算・開示業務	131	44.26%
海外を含む連結決算等の業務	121	40.88%
税務業務	105	35.47%
資金・財務管理	92	31.08%
情報システム（IT）の構築等	34	11.49%
企画・IR	109	36.82%
内部監査	53	17.91%
その他	70	23.65%
合 計	937	316.56%
回答者数	296	

※%は回答者数に対する割合

2. 転職への意識

2-1. 転職への意識

選 択 肢	回答（件）	%
今は考えていない	163	53.62%
転職活動中又は転職活動開始予定	33	10.86%
1～2年後に検討予定	45	14.80%
3～5年後に検討予定	34	11.18%
6年後以降に検討予定	15	4.93%
その他	14	4.61%
合 計	304	

2-2. 転職先の希望について（2-1で「今は考えていない」以外の回答された方への質問）（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
監査法人	62	39.49%
税理士法人／公認会計士事務所等	33	21.02%
コンサルティング会社	62	39.49%
他の一般企業等	88	56.05%
官公庁（行政・自治体等）	23	14.65%
独立開業（自らの公認会計士事務所）	42	26.75%
独立開業（自らの税理士事務所）	17	10.83%
自らの会社（起業）	26	16.56%
その他	10	6.37%
未定	11	7.01%
合 計	374	238.22%
回答者数	157	

※%は回答者数に対する割合

3. 現在の組織（企業）内で公認会計士等の置かれている環境について

3-1. 組織（企業）内での昇給・昇格

選 択 肢	回答（件）	%
有利な待遇となっている	65	21.24%
関係ない	227	74.18%
その他	14	4.58%
合 計	306	

3-2. 公認会計士試験に合格しているメリット

3-3. 資格登録のメリット

質問番号	3-2		3-3		
	選択肢	試験合格	%	資格登録	%
ある		199	65.03%	153	50.50%
無い		107	34.97%	150	49.50%
合計		306		303	

3-4. 所属組織（企業）における資格取得に向けた支援プログラムについて

選択肢	回答（件）	%
ある	75	24.67%
無い	229	75.33%
合計	304	

3-5. 組織（企業）内の異動

選択肢	回答（件）	%
会計士として制約がある （例えば、会計分野に限定して配属）	83	27.39%
制約は無い （例えば、会計分野以外の部署にも配属される）	220	72.61%
合計	303	

3-6. 公認会計士の倫理規定について

選択肢	回答（件）	%
意識する	235	77.05%
意識していない	70	22.95%
合計	305	

4. 現在の組織（企業）に就職・転職した経緯（資格取得後（合格後）に就職・転職した方）

【注】 監査法人から転職された方は、その時の経緯・状況を記載してください。

4-1. 何が採用時のセールスポイントとなりましたか（複数回答可）

選択肢	回答（件）	%
公認会計士の資格	203	77.19%
同業種・業態での監査業務の経験・実績	67	25.48%
非監査業務のキャリア	64	24.33%
英語力	52	19.77%
その他	64	24.33%
合計	450	171.10%
回答者数	263	

※%は回答者数に対する割合

4-2. 就職先情報の入手ルート（複数回答可）

選択肢	回答（件）	%
ヘッドハンティング会社	89	33.71%
求人広告	64	24.24%
人的コネクション等クチコミ	76	28.79%
監査先企業	7	2.65%
協会の無料職業紹介所（協会キャリアナビを含む）	27	10.23%
その他	64	24.24%
合計	327	123.86%
回答者数	264	

※%は回答者数に対する割合

5. 現在の組織（企業）に就職した経緯（資格取得前に就職していた方）

5-1. なぜ、資格取得を目指したのですか？（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
組織内での待遇が優遇される（されそう）	37	25.34%
就いている仕事をベースにキャリアアップを目指した	68	46.58%
組織内に育成コース（支援プログラム）があった	3	2.05%
独立を目指しているから	26	17.81%
その他	53	36.30%
合 計	187	128.08%
回答者数	146	

※%は回答者数に対する割合

6. 監査法人から転職者した方への質問

6-1. 転職の動機

6-1-1. 他組織での業務等に関連するもの（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
他組織・業種での仕事への興味	100	54.35%
今後のキャリアアップ	91	49.46%
収入の増加	40	21.74%
勤務時間の安定	57	30.98%
その他	21	11.41%
合 計	309	167.94%
回答者数	184	

※%は回答者数に対する割合

6-1-2. 監査法人での業務等に関連するもの（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%	
環 境 変 化	会計・監査の基準等の変化の速さ	23	12.92%
	監査業界の将来への不安	80	44.94%
仕 事 内 容	e-Audit 等の監査のマニュアル化が進み形式的側面が優先される	90	50.56%
	監査人の独立性が強調され、指導的機能が発揮できない	67	37.64%
事 務 所 に 関 連 して	人員構成に起因する昇格ポジションの不足	46	25.84%
	自己評価への不満と昇給不安	52	29.21%
	所属監査法人/事務所の持続可能性	35	19.66%
	組織内の先輩・同期等との人間関係が希薄	14	7.87%
その他	42	23.60%	
合 計	449	252.24%	
回答者数	178		

※%は回答者数に対する割合

6-2. 転職時の監査法人での実務経験年数

選 択 肢	回答（件）	%
3 年以下	26	13.83%
5 年以下	54	28.72%
10 年以下	66	35.11%
11 年以上	42	22.34%
合 計	188	

6-3. 転職時の年齢

選 択 肢	回答 (件)	%
30歳以下	70	37.04%
35歳以下	67	35.45%
40歳以下	30	15.87%
41歳以上	22	11.64%
合 計	189	

6-4. 転職後の満足度

選 択 肢	回答 (件)	%
良かった	142	75.94%
良くなかった	7	3.74%
どちらともいえない	38	20.32%
合 計	187	

7. 公認会計士等（試験合格者を除く）の資格を登録している方への質問

7-1. 会費の負担

選 択 肢	回答 (件)	%
自己負担	150	65.50%
会社負担	79	34.50%
合 計	229	

7-2. 名刺への公認会計士資格の明示

選 択 肢	回答 (件)	%
している	141	62.95%
していない	83	37.05%
合 計	224	

7-3. CPEの軽減・免除

選 択 肢	回答 (件)	%
CPEを履行している	187	87.79%
軽減を受けている	11	5.16%
免除を受けている	15	7.04%
合 計	213	

8. 公認会計士等（試験合格者を除く）の資格を登録していない方への質問

8-1. 登録していない理由(複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
公認会計士等の業務を行っていない	11	73.33%
会費に見合うメリットがない	11	73.33%
CPEの負担が大きい	7	46.67%
倫理規定による処分リスク	1	6.67%
その他	3	20.00%
合 計	33	220.00%
回答者数	15	

※%は回答者数に対する割合

9. その他

9-1. 日本公認会計士協会への要望(複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
企業内会計士等の存在価値の周知活動	126	42.28%
企業内会計士ネットワークの構築 (例えば、企業内会計士同士の意見交換の場の提供等)	171	57.38%
組織内会計士に向けた情報の発信	136	45.64%
会費の値下げ	95	31.88%
CPE 研修への配慮 (単位軽減)	138	46.31%
CPE 研修への配慮 (関連研修会開催)	132	44.30%
その他	66	22.15%
合 計	864	289.94%
回答者数	298	

※%は回答者数に対する割合

9-3. 日本公認会計士協会キャリアナビ(<http://career.or.jp>)の認知度

選 択 肢	回答 (件)	%
利用したことがある	36	11.84%
知っている	146	48.03%
知らない	122	40.13%
合 計	304	

以 上

(C) 監査法人/会計士事務所の所属者向け ————— 有効回答数：1,588件

1. 回答者ご自身についてお答えください。

1-1. 所属事務所の構成員規模

選 択 肢	回答 (件)	%
5名以下	14	0.88%
10名以下	8	0.51%
30名以下	28	1.77%
100名以下	33	2.09%
500名以下	104	6.57%
1000名以下	80	5.06%
1001名以上	1315	83.12%
合 計	1582	

1-2. 職位

選 択 肢	回答 (件)	%
スタッフ	539	34.03%
シニア	375	23.67%
マネージャー	353	22.29%
パートナー	293	18.50%
その他	24	1.52%
合 計	1584	

1-3. 実務経験

選 択 肢	回答 (件)	%
3年以下	374	23.70%
5年以下	285	18.06%
10年以下	377	23.89%
20年以下	339	21.48%
21年以上	203	12.86%
合 計	1578	

1-4. 年齢

選 択 肢	回答 (件)	%
25歳以下	183	11.60%
30歳以下	385	24.41%
35歳以下	350	22.19%
40歳以下	283	17.95%
50歳以下	240	15.22%
60歳以下	108	6.85%
61歳以上	28	1.78%
合 計	1577	

1-5. 性別

選 択 肢	回答 (件)	%
男性	1342	86.08%
女性	217	13.92%
合 計	1559	

1-6. 現在の年俸

選 択 肢	回答 (件)	%
300万円以下	10	0.63%
350万円以下	5	0.32%
400万円以下	14	0.89%
500万円以下	182	11.53%
750万円以下	502	31.81%
1000万円以下	372	23.57%
1500万円以下	247	15.65%
2000万円以下	132	8.37%
2500万円以下	53	3.36%
3000万円以下	38	2.41%
3000万円超	23	1.46%
合 計	1578	

1-7. 報酬の満足度

選 択 肢	回答 (件)	%
満足している	674	42.88%
どちらとも言えない	593	37.72%
不満である	305	19.40%
合 計	1572	

1-8. 仕事と生活の時間(ワークライフバランス)

選 択 肢	回答 (件)	%
バランスが取れている	610	38.73%
どちらとも言えない	479	30.41%
バランスが取れていない	486	30.86%
合 計	1575	

1-9. 転職への意識

選 択 肢	回答 (件)	%
今は考えていない	933	58.90%
転職活動中又は転職活動開始予定	86	5.43%
1～2年後に検討予定	192	12.12%
3～5年後に検討予定	247	15.59%
6年後以降に検討予定	72	4.55%
その他	54	3.41%
合 計	1584	

2. 転職を意識する背景

2-1. 転職の動機

2-1-1. 他組織での業務等に関連するもの（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
他組織・業種での仕事への興味	358	26.04%
今後のキャリアアップ	818	59.49%
収入の増加	596	43.35%
勤務時間の安定	417	30.33%
自らの公認会計士事務所を持ち独立開業したい	293	21.31%
自らの税理士事務所を持ち独立開業したい	163	11.85%
自らの会社を起業したい	166	12.07%
その他	82	5.96%
合 計	2893	210.40%
回答者数	1375	

※%は回答者数に対する割合

2-1-2. 現在の業務等に関連するもの（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
環境変化（会計・監査の基準等の変化の速さ）	323	24.41%
環境変化（監査業界の将来への不安）	731	55.25%
仕事内容（e-Audit 等の監査のマニュアル化が進み形式的側面が優先される）	612	46.26%
仕事内容（監査人の独立性が強調され、指導的機能が発揮できない）	385	29.10%
事務所に関連して（人員構成に起因する昇格ポジションの不足）	565	42.71%
事務所に関連して（自己評価への不満と昇給不安）	392	29.63%
事務所に関連して（所属監査法人/事務所の持続可能性）	264	19.95%
事務所に関連して（組織内の先輩・同期等との人間関係が希薄である）	137	10.36%
その他	83	6.27%
合 計	3492	263.94%
回答者数	1323	

※%は回答者数に対する割合

2-1-3. 何が転職に際してのセールスポイントになり得ると考えていますか（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
公認会計士の資格	818	58.06%
監査法人内での同業種・業態の監査経験・実績	972	68.99%
監査法人との人脈	203	14.41%
非監査業務のキャリア	373	26.47%
英語力	471	33.43%
その他	111	7.88%
合 計	2948	209.24%
回答者数	1409	

※%は回答者数に対する割合

3. 転職先の希望

3-1. 転職先組織（企業）の目安・希望（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
上場企業	762	55.54%
非上場・IPO 準備会社等	463	33.75%
コンサルティング会社	562	40.96%
官公庁(行政・自治体等)	239	17.42%
学校	122	8.89%
独立開業（自らの公認会計士事務所）	401	29.23%
独立開業（自らの税理士事務所）	196	14.29%
自らの会社（起業）	226	16.47%
他の監査法人	219	15.96%
他の税理士法人／公認会計士事務所等	200	14.58%
その他	63	4.59%
合 計	3453	251.68%
回答者数	1372	

※%は回答者数に対する割合

3-2. 企業を想定した場合の希望職位（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
スタッフ	430	32.36%
管理職	878	66.06%
取締役	373	28.07%
監査役	294	22.12%
その他	46	3.46%
合 計	2021	152.07%
回答者数	1329	

※%は回答者数に対する割合

3-3. 企業を想定した場合の希望業種（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
水産・農林業	115	9.63%
鉱業	81	6.78%
建設業	99	8.29%
電気・ガス業	156	13.07%
運輸・情報通信業	243	20.35%
商業	493	41.29%
金融・保険業	379	31.74%
不動産	191	16.00%
サービス業	713	59.72%
その他	170	14.24%
合 計	2640	221.11%
回答者数	1194	

※%は回答者数に対する割合

3-4. 希望業務（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
IFRS 導入	553	42.12%
内部統制の構築等	422	32.14%
個別決算・開示業務	661	50.34%
海外を含む連結決算・開示業務	504	38.39%
税務業務	374	28.48%
資金・財務管理	495	37.70%
情報システム（I T）の構築等	143	10.89%
企画・I R	486	37.01%
内部監査	385	29.32%
その他	133	10.13%
合 計	4156	316.52%
回答者数	1313	

※%は回答者数に対する割合

3-5. 希望配属部署（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
経理	808	63.87%
資金・財務	614	48.54%
企画	722	57.08%
内部監査等	443	35.02%
その他	125	9.88%
合 計	2712	214.39%
回答者数	1265	

※%は回答者数に対する割合

3-6. 希望年俸

選 択 肢	回答（件）	%
300万円以下	4	0.29%
350万円以下	2	0.15%
400万円以下	9	0.66%
500万円以下	41	2.99%
750万円以下	196	14.31%
1000万円以下	413	30.15%
1500万円以下	413	30.15%
2000万円以下	166	12.12%
2500万円以下	34	2.48%
3000万円以下	24	1.75%
3000万円超	68	4.96%
合 計	1370	

3-7. 国内の希望勤務地（複数回答可）

選 択 肢	回答（件）	%
東京（首都圏）	1026	75.44%
関西	413	30.37%
東海	156	11.47%
九州	96	7.06%
その他	90	6.62%
合 計	1781	130.96%
回答者数	1360	

※%は回答者数に対する割合

3-8. 海外の希望勤務地(複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
米国	589	62.73%
欧州	562	59.85%
アジア	431	45.90%
その他	107	11.40%
合 計	1689	179.88%
回答者数	939	

※%は回答者数に対する割合

3-9. 転職への不安(複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
年棒が下がる可能性	742	55.13%
会社組織に属することについて	271	20.13%
転職先企業のカルチャーへの適応	584	43.39%
英語能力の不足	468	34.77%
中途採用者の受入れ体制・理解	564	41.90%
専門能力への理解	404	30.01%
自己の経験・実績を發揮できる可能性	649	48.22%
その他	52	3.86%
合 計	3734	277.41%
回答者数	1346	

※%は回答者数に対する割合

4. その他

4-1. 日本公認会計士協会の組織(企業)内会計士に対する施策に関する要望(複数回答可)

選 択 肢	回答 (件)	%
組織(企業)内会計士等の存在価値の周知活動	842	58.43%
組織(企業)内会計士ネットワークの構築(例えば、組織(企業)内会計士同士の意見交換の場の提供等)	653	45.32%
組織(企業)内会計士に向けた情報の発信	371	25.75%
会費の値下げ	520	36.09%
CPE研修への配慮(単位軽減)	575	39.90%
CPE研修への配慮(関連研修会開催)	274	19.01%
その他	127	8.81%
合 計	3362	233.31%
回答者数	1441	

※%は回答者数に対する割合

4-3. 日本公認会計士協会キャリアナビ(<http://career.or.jp>)の認知度

選 択 肢	回答 (件)	%
利用したことがある	37	2.36%
知っている	476	30.30%
知らない	1058	67.35%
合 計	1571	

以 上